

Ⅶ 平成２９年宮城県の経済動向

概 況

平成 29 年の宮城県経済を振り返ると、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災（以下「震災」という。）からの復興需要に加え、I o T の普及に伴う電子製品の需要などに支えられたことから、基調としては、震災からの回復が緩やかに続いているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。

生産は、鉱工業生産指数は電子部品・デバイス工業の上昇などにより 2 年連続の上昇となった。住宅投資は、持家などの着工が減少したことにより 3 年連続の減少となった。公共投資は、県や市町村、国が減少したことなどにより、2 年連続の減少となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額は 2 年連続の減少となった。また、乗用車は小型車や軽自動車の増加などにより 3 年ぶりの増加となった。消費者物価指数は光熱・水道や食料が上昇したことなどにより、2 年ぶりの上昇となった。雇用は、前年に引き続き改善傾向の動きとなった。企業倒産は、件数が 3 年ぶりの減少となった。

主要経済指標の推移（前年比，前年同期比）

		平成25年	26	27	28	29	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	30
生 産	鉱工業生産指数※1・2	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 2.9	16.7	27.8	15.2	6.7	5.2	5.1	－
建 設 投 資	新 設 住 宅 着 工 戸 数	17.2	7.8	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 0.8	▲ 9.1	4.2	12.6	▲ 10.4	－
消 費	公 共 工 事 請 負 金 額 ※ 3	▲ 7.6	2.7	1.2	▲ 10.6	▲ 14.4	▲ 0.0	▲ 8.0	▲ 25.6	▲ 17.5	▲ 7.2
物 価	百貨店・スーパー販売額※4	▲ 0.5	1.9	0.4	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6	－
雇 用	乗用車（軽含）新車登録台数	▲ 4.4	2.3	▲ 11.7	▲ 5.5	2.7	3.0	10.5	2.2	▲ 4.3	－
倒 産	仙台市消費者物価指数※5 （生鮮食品を除く総合指数）	0.7	2.9	0.6	▲ 0.3	0.6	0.5	0.5	0.6	0.8	－
有 効 求 人 倍 率 ※ 6	実 質 賃 金 指 数 ※ 5 ・ 7	0.22	0.00	0.07	0.13	0.13	0.16	0.12	0.12	0.14	－
企 業 倒 産 件 数		2.7	0.4	3.6	▲ 2.2	4.3	3.3	2.3	3.4	7.4	－
43.5	▲ 17.2	2.4	13.1	▲ 13.7	▲ 31.8	11.8	0.0	▲ 22.2	－		

※1 鉱工業生産指数，平成22年＝100。

※2 鉱工業生産指数の四半期は，前期比。

※3 公共工事請負金額は，年度値。

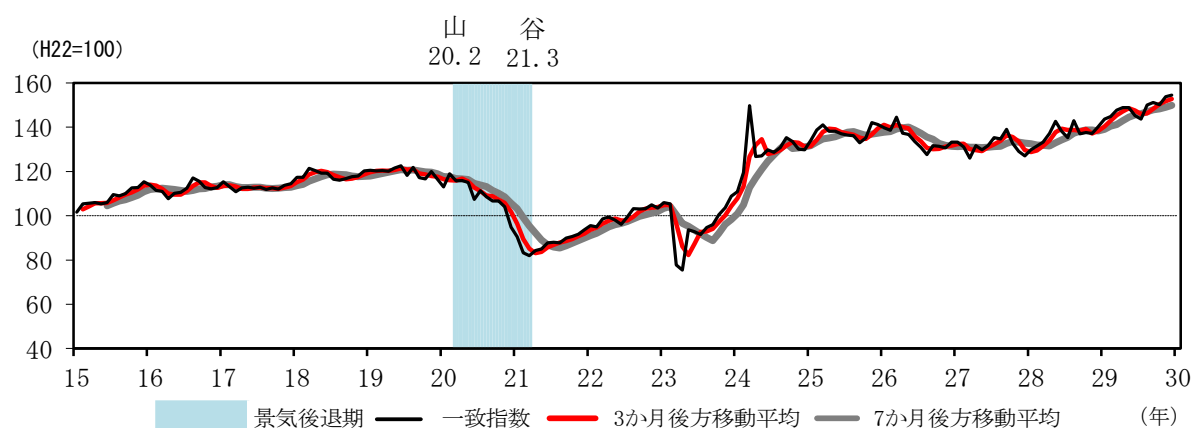
※4 百貨店・スーパー販売額（旧大型小売店販売額）は，全店舗比較。

※5 仙台市消費者物価指数及び実質賃金指数は，平成27年＝100。

※6 有効求人倍率は，前年（前期）差，単位は，ポイント。

※7 実質賃金指数は，事業所規模30人以上，製造業，現金給与総額。

景気動向指数（C I）一致指数の推移



（資料：宮城県統計課）

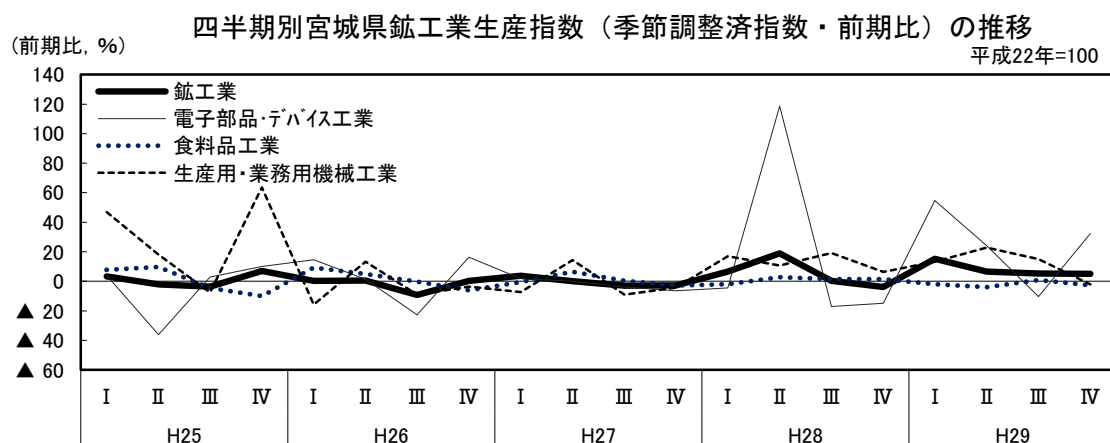
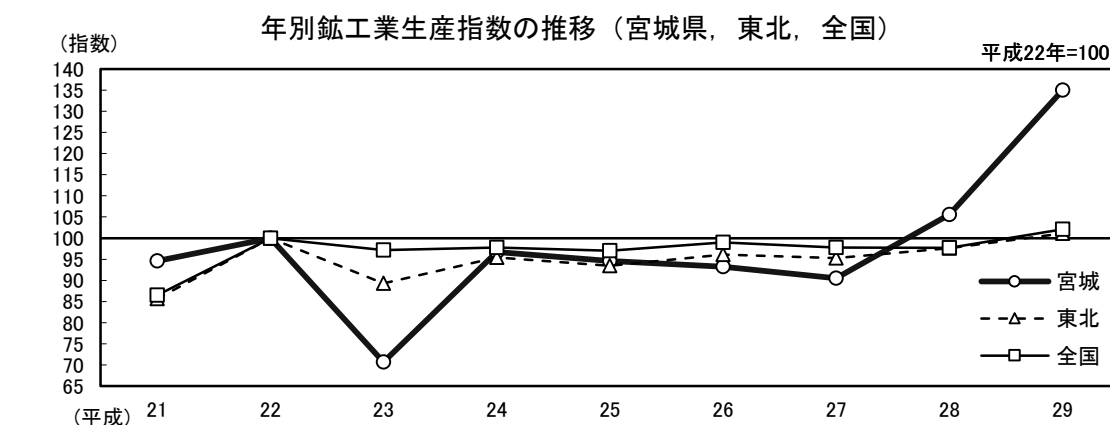
I 生産

○ 鉱工業生産指数

平成 29 年の鉱工業生産指数（平成 22 年＝100）は 135.0 で前年比 27.8%の上昇となり，I o T の普及に伴う電子製品の需要などに支えられ，2 年連続の上昇となった。業種別の前年比をみると，情報通信機械工業，印刷業など 18 業種中 9 業種が低下したものの，電子部品・デバイス工業，生産用・業務用機械工業など 9 業種が上昇となった。

四半期別に年間の推移をみると，第 1 四半期は，電子部品・デバイス工業，生産用・業務用機械工業が上昇したことなどにより，前期比は 15.2%上昇し，2 期ぶりの上昇となった。第 2 四半期も，電子部品・デバイス工業，生産用・業務用機械工業が上昇したことなどにより，6.7%上昇した。第 3 四半期は，生産用・業務用機械工業が上昇したことなどにより，5.2%上昇し，3 期連続の上昇となった。第 4 四半期は，電子部品・デバイス工業が上昇したことなどにより，5.1%上昇し，4 期連続の上昇となった。

ウエイトの大きい業種を中心にみると，電子部品・デバイス工業は，第 3 四半期で前期比が低下したものの，他の期間は上昇したことから，前年比は 76.2%上昇し，2 年連続の上昇となった。食料品工業は，前期比は第 3 四半期で上昇したものの，他の期間は低下したことから，前年比は 3.2%低下し，6 年ぶりの低下となった。生産用・業務用機械工業は，第 4 四半期で前期比が低下したものの，他の期間は上昇したことから，前年比は 66.2%上昇し，2 年連続の上昇となった。



（資料：宮城県統計課）

Ⅱ 建設投資

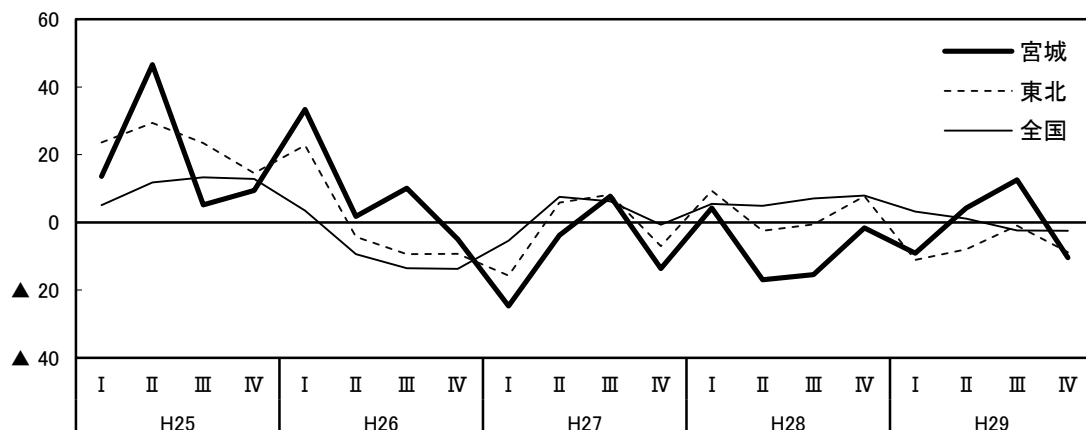
(1) 新設住宅着工戸数

平成29年の新設住宅着工戸数は2万1,580戸で前年比0.8%の減少となり、3年連続の減少となった。四半期別に年間の推移をみると、第2・第3四半期は前年同期を上回ったものの、その他の期間は下回った。

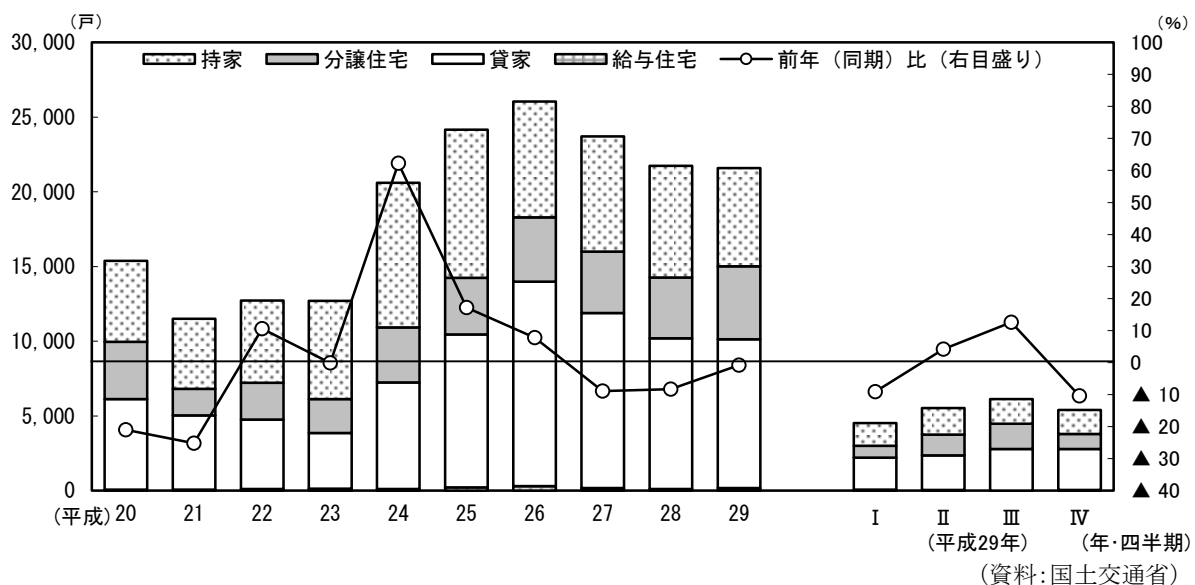
利用関係別にみると、持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は、すべての四半期で前年同期を下回ったことから、前年比は12.4%減少となり、4年連続の減少となった。持家の構成比は30.4%となり、4年連続で40%を下回った。貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は、第2・第3四半期は前年同期を上回ったものの、その他の期間は下回り、前年比1.2%減少と、3年連続の減少となった。貸家の構成比は46.2%となり、5年連続で40%を上回った。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は、一戸建ては第2四半期以外では前年同期を上回り、マンションは第1・第4四半期に下回ったものの、その他の期間で大幅に上回ったことから、分譲住宅全体では前年比20.1%の増加となり、3年ぶりの増加となった。分譲住宅の構成比は22.6%となり、9年ぶりで20%を上回った。

四半期別新設住宅着工戸数（前年同期比）の推移（宮城県、東北、全国）

（前年同期比，％）



年別利用関係別新設住宅着工戸数の推移（宮城県）



（資料：国土交通省）

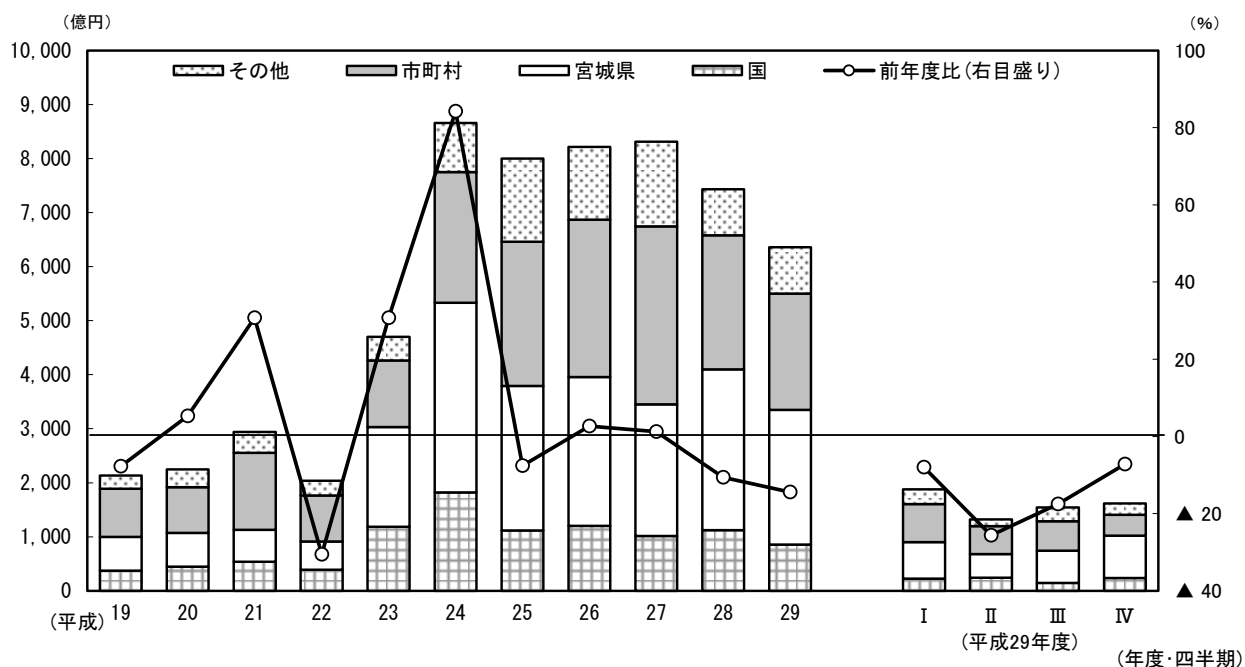
(2) 公共工事請負金額

平成29年度の公共工事請負金額は6,360億円で、前年度比14.4%の減少となった。

年度間の推移をみると、第1四半期(平成29年4～6月)は8.0%、第2四半期(7～9月)は25.6%、第3四半期(10～12月)は17.5%、そして第4四半期(1～3月)は7.2%、それぞれ前年同期を下回った。

発注者別にみると、宮城県はすべての四半期で前年同期を下回ったことから、前年度比16.2%の減となった。市町村はすべての四半期で前年同期を下回ったことから、前年度比13.3%の減少となった。国は第4四半期以外で前年同期を下回ったことから、前年度比は23.9%の減となった。

年度別公共工事請負金額の推移



(資料: 東日本建設業保証(株))

Ⅲ 個人消費

（１）百貨店・スーパー販売額※

平成29年の百貨店・スーパー販売額は、全店舗比較で前年比1.1%減の4,101億900万円となり、2年連続の減少となった。また、既存店比較は1.2%の減少となり、3年連続の減少となった。

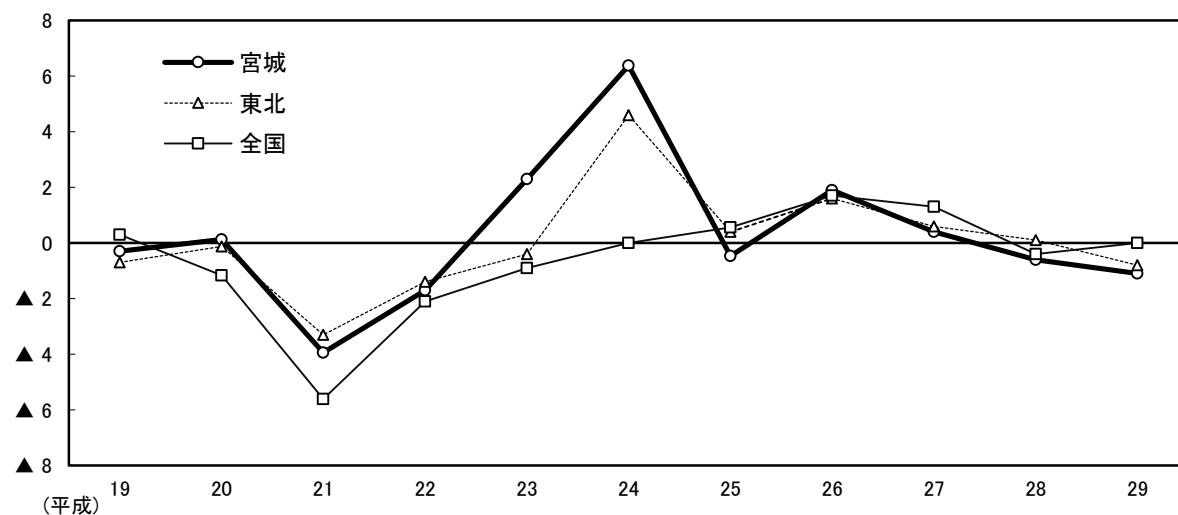
四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期（全店舗比較）を下回った。

商品別にみると、飲食料品は、第4四半期以外で前年同期を下回ったことから、前年比（全店舗比較）は0.7%の減少となり、7年ぶりで減少した。家具・家電・家庭用品は、すべての四半期で前年同期を下回ったため、前年比は5.2%の減少となり、2年連続の減少となった。衣料品は、すべての四半期で前年同期を下回ったため、前年比は4.1%の減少となり、5年連続の減少となった。

※ 前年比については、平成27年7月分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正し比較(14頁参照)。

年別百貨店・スーパー販売額（全店舗、前年比）の推移（宮城県、東北、全国）

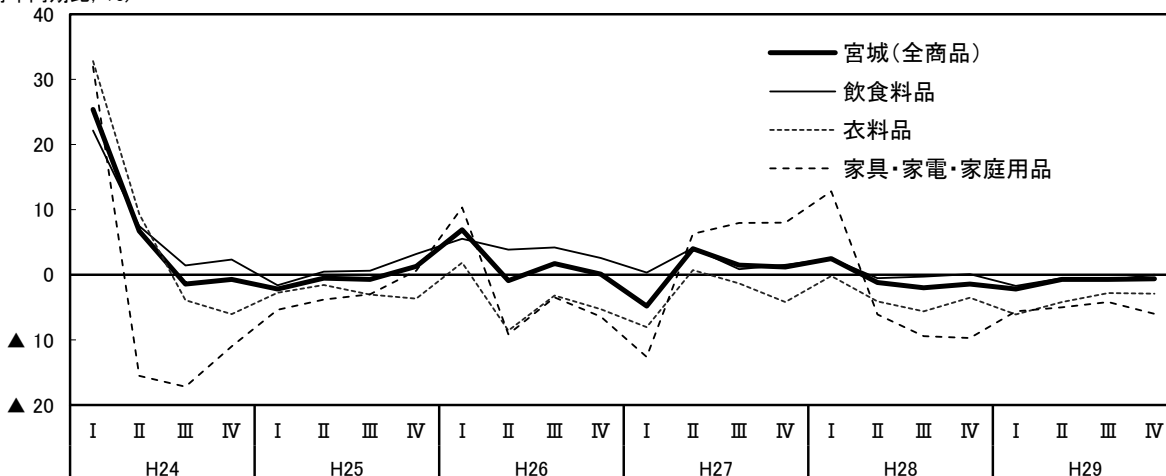
（前年比，％）



注）平成27年7月分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14頁参照)

四半期別商品別百貨店・スーパー販売額（全店舗、前年同期比）の推移（宮城県）

（前年同期比，％）



（資料：東北経済産業局）

注）平成27年第3四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14頁参照)

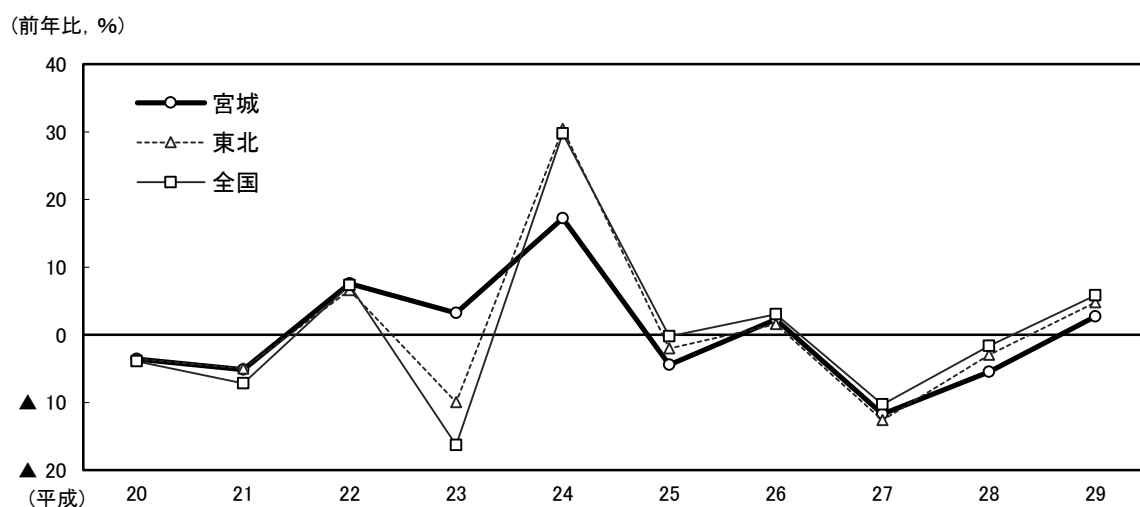
(2) 乗用車新車登録台数

平成 29 年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は、一部自動車メーカーによる無資格検査が発覚した影響を受けたものの、小型車と軽自動車の増加などにより、前年比 2.7%増加の 8 万 3,269 台となり、3 年ぶりの増加となった。

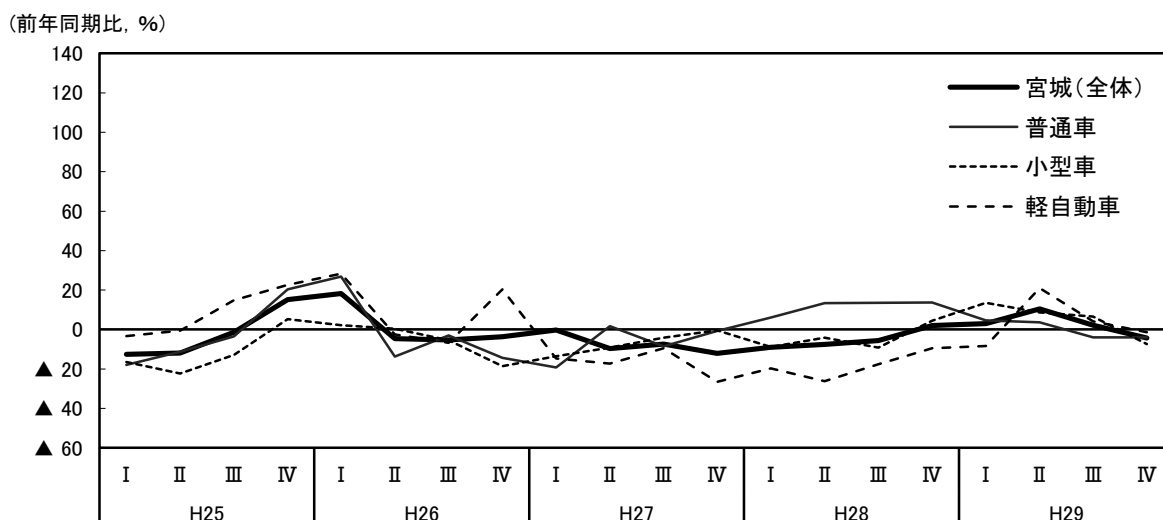
四半期別に年間の推移をみると、第 4 四半期は普通車、小型車、軽自動車とも前年同期を下回ったことなどにより、合計でも前年同期を下回ったものの、他の期間は前年同期を上回った。

車種別にみると、小型車は、第 4 四半期が前年同期を下回ったものの、他の期間では前年同期を上回り、前年比 5.8%増加と 5 年ぶりの増加となった。軽自動車は、前年の燃費データ不正問題の影響から回復し、第 2・第 3 四半期は前年同期を上回り、前年比 1.8%増加と、3 年ぶりの増加となった。普通車は、第 1・第 2 四半期は前年同期を上回り、前年比 0.4%増加と、2 年連続の増加となった。

年別乗用車新車登録台数（前年比）の推移（宮城県、東北、全国）



四半期別車種別乗用車新車登録台数（前年同期比）の推移（宮城県）



(資料：自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)

Ⅳ 物 価

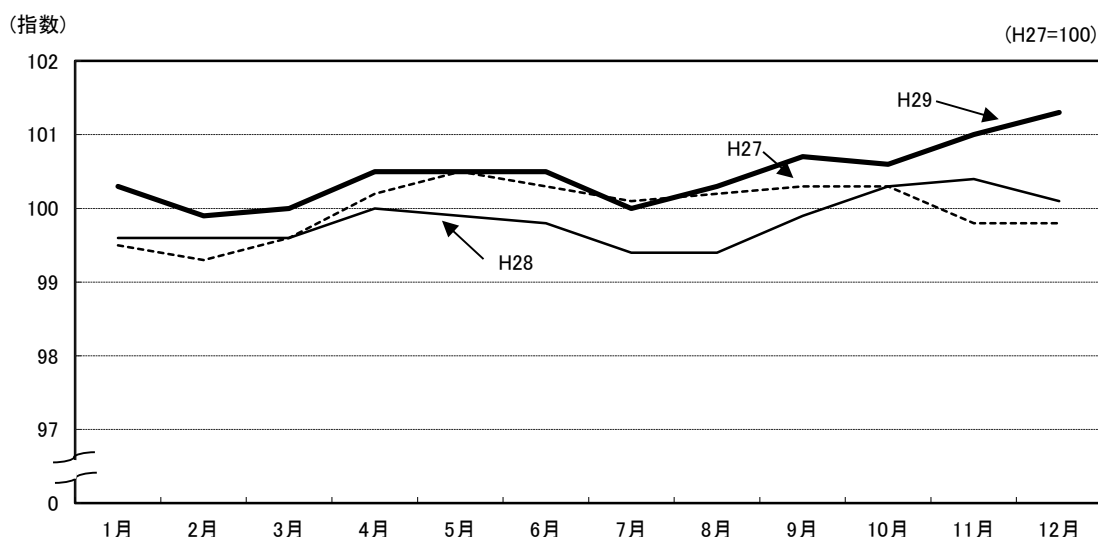
○ 仙台市消費者物価指数

平成 29 年平均仙台市消費者物価指数（平成 27 年＝100）は、総合指数が 100.5 で、前年比 0.6% の上昇となり、2 年ぶりの上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 100.3 で、前年比 0.6% の上昇となり、2 年ぶりの上昇となった。

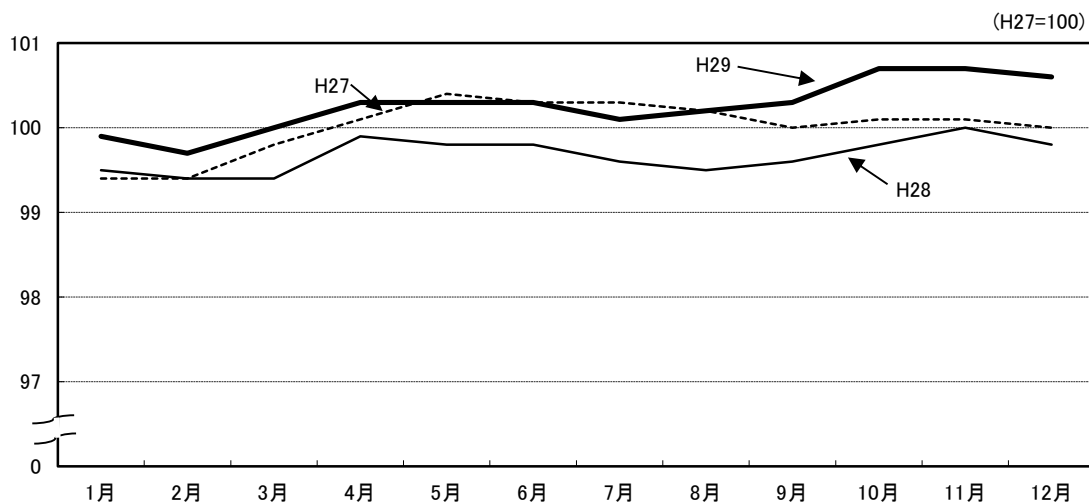
総合指数の年間の動きをみると、他の光熱（灯油）、電気代、生鮮魚介、酒類の値上がりなどにより 2 年ぶりに上昇した。月別に要因をみると、他の光熱（灯油）、生鮮魚介、自動車等関係費、電気代などの値上がりの影響により、1 月から 12 月まで 12 か月連続で前年同月の水準を上回って推移した。

10 大費目指数の動きを前年比でみると「光熱・水道」、「保健医療」、「食料」、「教養娯楽」、「住居」、「諸雑費」、「教育」の 7 費目で上昇した。「被服及び履物」が前年を下回った。「家具・家事用品」、「交通・通信」が前年と同水準となった。

月別消費者物価指数（総合指数）の推移（仙台市）（平成 27 年～平成 29 年）



月別消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）の推移（仙台市）（平成 27 年～平成 29 年）



（資料：宮城県統計課）

V 雇 用

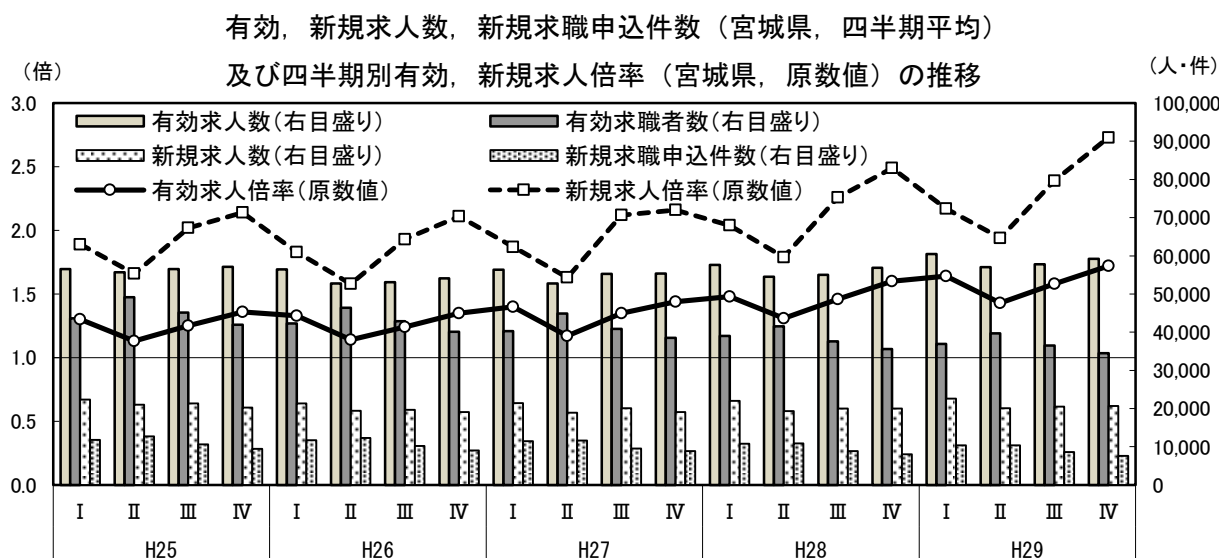
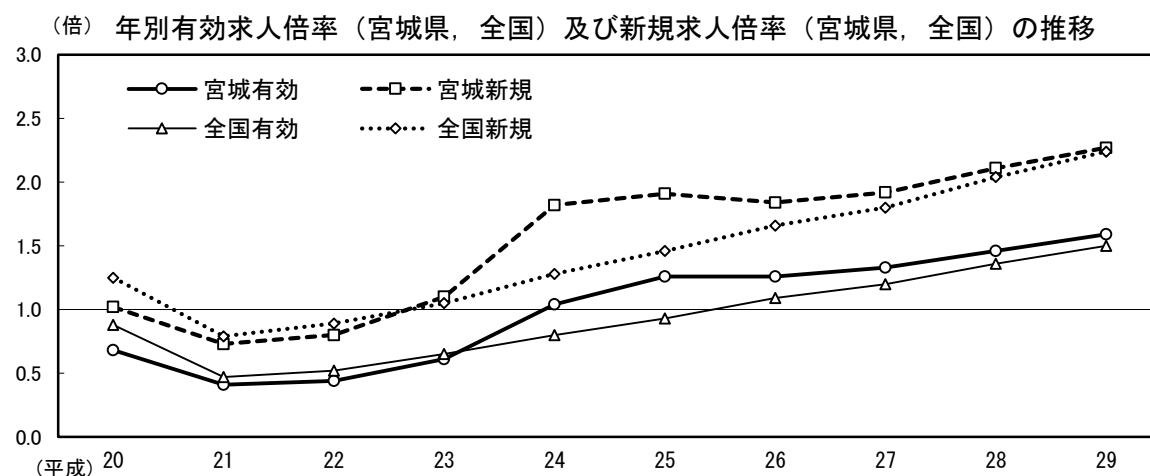
(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 29 年の有効求人人数（年平均）は 5 万 8,616 人で、前年比 4.7%の増加となった。有効求職者数（年平均）は 3 万 6,923 人で、前年比 3.9%の減少となった。これにより、有効求人倍率は 1.59 倍で前年から 0.13 ポイント上昇し、3 年連続の上昇となり、6 年連続で 1 倍超えの高水準となった。

四半期別に年間の推移をみると、有効求人人数は、前年同期比が、すべての四半期で前年同期を上回った。有効求職者数は、すべての四半期で前年同期を下回った。有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が、すべての四半期で前年同期を上回った。

また、新規求人数（年平均）は 2 万 979 人で、前年比 3.1%の増加となった。新規求職申込件数（年平均）は 9,226 件で、前年比 4.2%の減少となった。これにより、新規求人倍率は 2.27 倍で前年から 0.16 ポイント上昇し、3 年連続の上昇となった。

四半期別に年間の推移をみると、新規求人数は、前年同期比が、すべての四半期で前年同期を上回った。新規求職申込件数は、すべての四半期で前年同期を下回った。新規求人倍率は、前年同期差が、すべての四半期で前年同期を上回った。



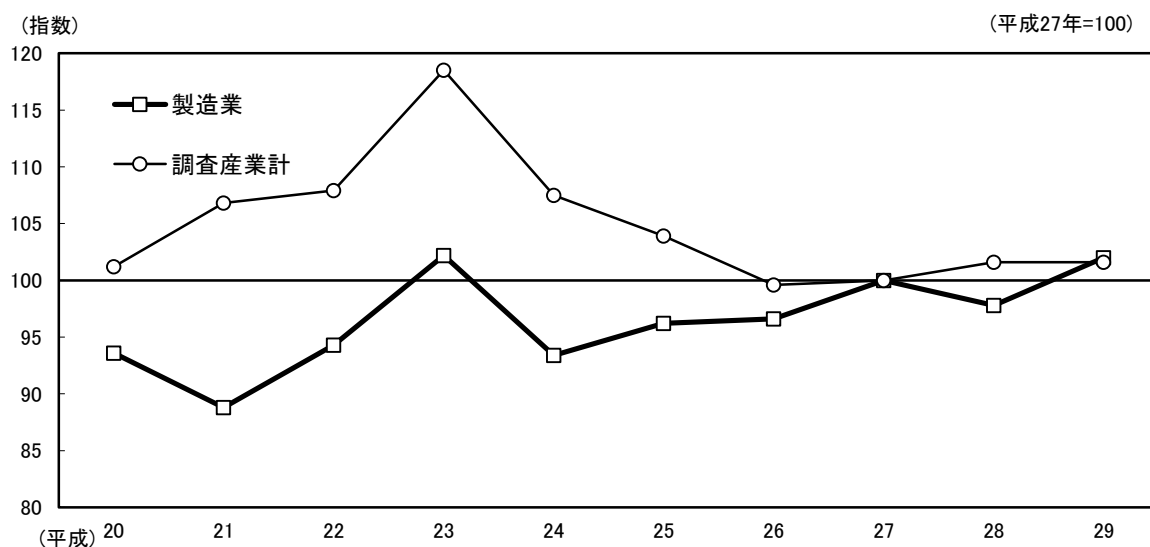
(資料:宮城労働局)

(2) 賃金

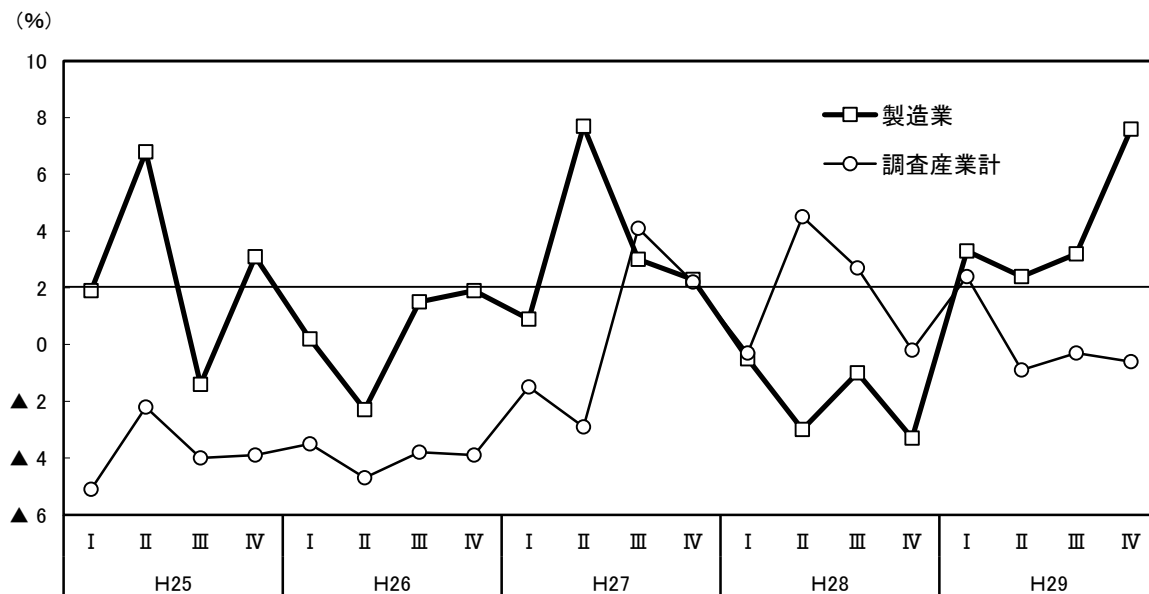
平成 29 年の実質賃金指数（平成 27 年＝100）は、製造業（事業所規模 30 人以上）は、102.0 で、前年比 4.3%の上昇となり、2 年ぶりの上昇となった。年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

なお、調査産業計（同）は 101.6 で、前年と同水準となった。年間の推移をみると、第 1 四半期が前年同期を上回り、第 2・第 3・第 4 四半期は前年同期を下回った。

年別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



四半期別実質賃金指数（前年同期比）の推移（事業所規模 30 人以上）



(資料:宮城県統計課)

Ⅵ 企業倒産

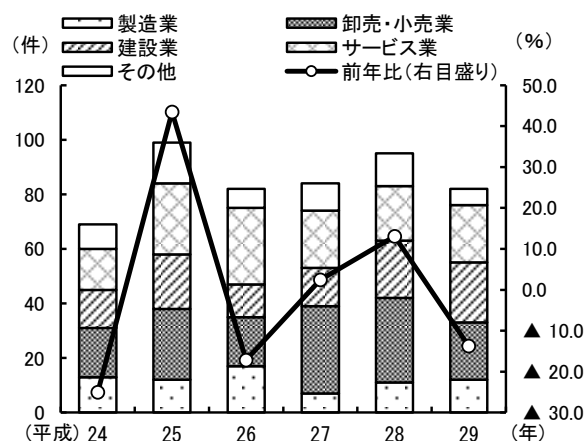
平成 29 年の宮城県内の企業倒産（負債総額 1 千万円以上）の件数は 82 件で、前年比 13.7%の減少となり、3 年ぶりの減少となった。負債総額は 183 億 7,300 万円で、前年比 13.0%の増加となり、2 年ぶりの増加となった。

業種別に倒産件数をみると、建設業が 22 件で最も多く、次いで、卸売・小売業とサービス業の 21 件と続く。原因別に倒産件数をみると、販売不振の 45 件が最も多く、次いで、赤字累積・その他の 13 件、放漫経営の 12 件と続く。

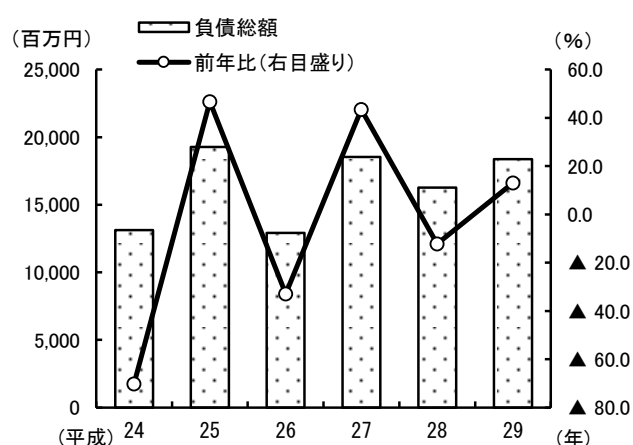
不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せを原因とする倒産）の件数は 49 件で、前年比 36.4%の減少となり、3 年ぶりの減少となった。全体に占める不況型倒産の構成比は 59.8%となった。

大型倒産の状況は、件数が 3 件で前年比 50.0%の増加となり、負債総額は 98 億円で前年比 53.0%の増加となった。

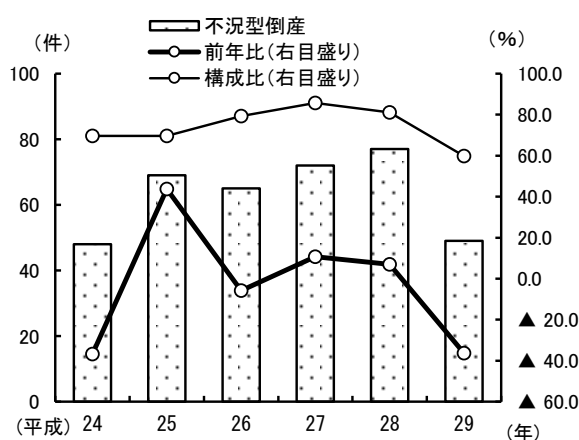
業種別倒産件数と前年比の推移



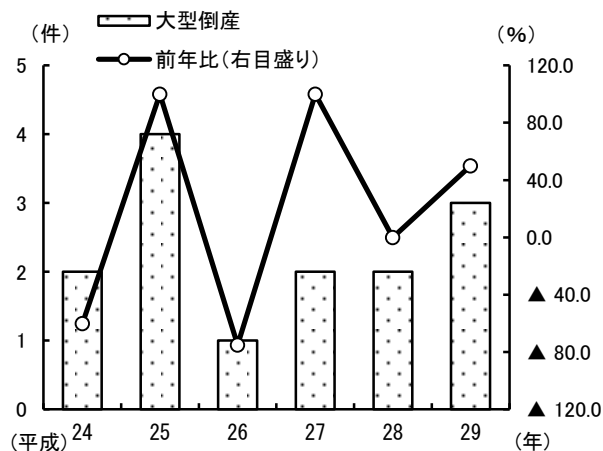
負債総額と前年比の推移



不況型倒産件数と前年比、構成比の推移



大型倒産件数と前年比の推移



(資料: (株) 東京商工リサーチ)